

社会技術研究開発事業 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」 研究開発領域
平成26年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成27年5月7日

1. 研究代表者：吉川 左紀子 京都大学 こころの未来研究センター 教授・センター長
2. 課題名：地域の幸福とその社会文化的基盤の構成要素の検討
3. 期間：平成26年11月～平成27年3月

4. プロジェクト企画調査の概要

本企画調査は、地域の集合的な幸福の実現に向けて、集合的幸福度指標と世代間交流型学習プログラムの開発、コーディネーターの育成を目指すものであり、その指標概念の整理や多世代交流事業の情報収集、実証地域の特定等に向けて、アンケート及びヒアリング調査を中心に取り組んだ。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実施され、当初の目標は概ね達成された。当初、「集合的幸福度」は漠然とした概念であったが、実施したアンケート結果の多面的な分析の中で、「社会関係資本と幸福度の相互関係」という意味である程度整理された。ただし、限られた地域を対象とした調査を基に分析を行っていることや分析方法の妥当性等、検討が必要な点もあるように思われた。また、従来からある社会関係資本と幸福度に関する議論の枠内にとどまっている印象を受けた。集合的幸福度という概念については、精査した上で具体的な定義や含意が提示されるべきであった。多世代交流事業を行うことで地域の幸福を醸成することができるとの暫定的な結論が得られた点は評価できるものの、「多世代交流」と「多世代共創」との関係性や違いについては検討が望まれる。実証地域の妥当性については、領域の主旨を踏まえて、その選択の基準を明示すべきであった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

解決しようとする社会的課題及び目指す都市・地域のビジョンの明確化については、あまりなされなかった。幸福感を感じることができるような都市・地域を目指していることは理解できるものの、概ね幸福論の範疇での議論に留まっているとの印象である。提案に向けては、具体的に取り組むべき社会的課題を明確化するとともに、現状の都市・地域が目指すビジョンに変容していくまでのプロセスとアプローチを明確にすることが望まれる。

特に社会問題の解決に向けては、交流ないし共創活動を進めていくためのインセンティブやモチベーションをはじめ、開発を目指す指標等を誰がどのように社会で活かしていくのかといった、成果を継続的に活用していくためのシステム構築に向けた検討が必要である。

また、本企画調査における「多世代共創」および「持続可能性」については、必ずしも明確化されていない。子どもから高齢者までを概観した視点で調査を進め、多世代交流、地域間交流、社会関係資本、幸福度の関係を定量的に分析したこと、また子どもの重要性が仮説として浮かびあがってきたことは評価できる。しかし、「多世代共創」と「多世代交流」は、共通項はあっても同じものではないため、提案に向けては更なる検討が求められる。また、幸福感は持続可能性に近い概念だと思われるものの、本企画調査が都市・地域の持続可能性をどのように捉えているのかは必ずしも明確ではない。例えば、人口増加率が低く持続可能性について懸念されるものの、社会関係資本が多い地域についてどのように考えるかなど、持続可能性と幸福感の関係についてより具体的な検討を行った上で、提案するプロジェクトとしての「持続可能性」の考え方を提示することが求められる。

プロジェクトの実施体制の整備については、更なる検討が必要である。本企画調査は大学の研究者が中心に実施されたが、プロジェクト提案に向けた実践者・実務家との連携や協働に関する検討状況については、明確に提示されなかった。開発する指標や学習プログラムを誰がどのように活用していくのか、成果の社会実装に向けた道筋の想定が示されていないならば、単発の研究で終わってしまう可能性が懸念されるため、実際に活用が期待される実践者・実務家の声を取り入れながら指標等の開発に取り組むような体制の検討が望まれる。

以上